

1. 全体構想

基準年(2005年)排出量: 23万9千t-CO₂

・2020年削減目標: 32%
・2050年削減目標: 50%

<取組の全体像>

環境に配慮したまちづくりから

環境モデル都市実現に向けて

部門	基準年内訳(%)	増減率(%) 2020年/2005年
産業	42	▲22
民生(業務等)	23	▲16
民生(家庭)	14	▲8
運輸	21	▲23
その他(※)	—	▲48,588 t-CO ₂

※その他は非エネ転換及び森林吸収

★市民協働の取組強化

★先進的な環境技術の開発・導入

★水俣病の教訓発信

環境配慮型暮らしの実践(民生・運輸部門)

- ☆ごみの減量・高度分別リサイクル
- ☆環境ISOのまちづくり=地域丸ごとISO
- ☆コミュニティバスと自転車のまちづくり
- ☆環境マイスター制度
- ☆エコショップ認定制度
- ☆環境配慮型暮らしづくりへの支援

環境にこだわった産業づくり(産業・運輸部門)

- ☆ごみ行政とエコタウンの連携
- ☆事業所版環境ISOの推進
- ☆地域資源を活用したバイオマスエネルギー創出
- ☆環境配慮型土木・建設事業システムの確立
- ☆安心安全な農林水産物づくり・地産地消の推進
- ☆環境配慮型産業づくりへの支援

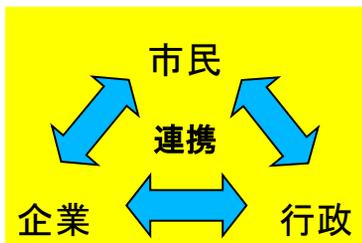
自然と共生する環境保全型都市づくり (自然・エネルギー)

- ☆新エネルギーの積極的な活用
- ☆市民の森づくり
- ☆市民憩いの場・公園整備
- ☆エコハウス集落づくり
- ☆水俣の環境地図づくり

環境学習都市づくり(環境学習・ライフスタイル)

- ☆みなまた環境大学
- ☆みなまた環境塾
- ☆村丸ごと生活博物館
- ☆国際環境協力事業
- ☆水俣病資料館の整備と充実
- ☆環境学習の拠点整備、公害・環境研修所設立

フォローアップ



アクションプランに基づく推進・進捗管理

地域の活力の創出等

これまでの取組み

- ・ごみ分別・エコタウン・自然環境保全…
- ★市民の高い環境意識と行動★

環境モデル都市へ
向けた取組み

環境への取組みの強化
地域経済の活性化
国内外からの関心・注目

市民意識の向上
人材育成

環境産業の発展
雇用創出

市民生活の改善向上

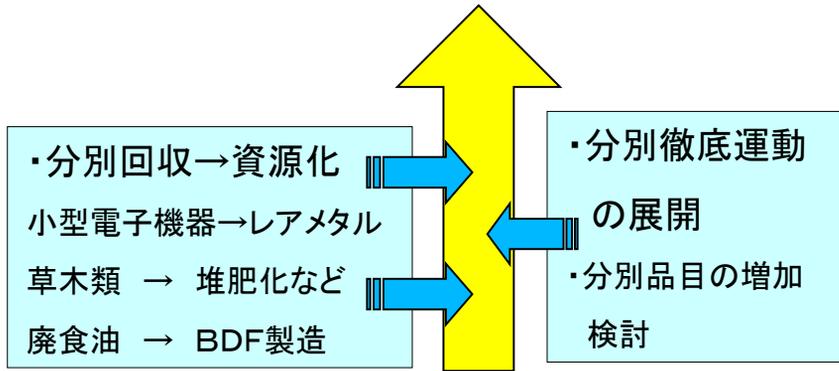
地域経済の活性化

「環境」と「経済」が調和した持続可能な社会へ

2. 5年以内に具体化する主な取組

取組の内容 ごみの減量・高度分別の実施	削減見込み(CO ₂ -t)	活用を想定する事業等
これまで取り組んできたごみ分別を更に徹底して進め、ごみの減量化と資源化率の向上を図る。草木類の分別資源化、小型電子機器の分別とレアメタルのリサイクル、廃食油分別によるBDF製造と公用車への使用に取り組む。また、同時に分別徹底運動を展開し資源化率の一層の向上を図る。	5年間	2,483
	中期	3,972

ごみ減量・リサイクル率向上 → 温室効果ガス削減



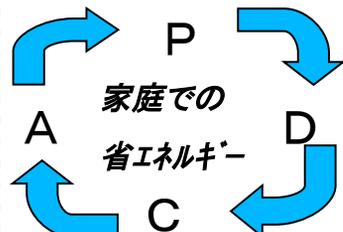
取組スケジュール

H21年度	分別徹底運動 の開始	小型電子機器 の分別開始
H22年度		草木類・廃食油 の分別・リサイ クル開始
H23年度		
H24年度		
H25年度	分別品目の増加検討	

取組の内容 環境ISOのまちづくりの推進	削減見込み(CO ₂ -t)	活用を想定する事業等
地域全体で、丸ごと環境ISOのまちづくりを推進する。市役所環境ISOの取組により、市庁舎や公共施設での省エネルギーを推進するとともに、「新・家庭版ISO」の普及促進を図り、家庭での省エネ・省資源を進める。また、「もったいないボックス」事業により家庭用品等のリサイクルを図る。	5年間	2,054
	中期	6,384



環境ISOのまちづくり



取組スケジュール

H21年度	家庭版ISO の普及促進	もったいない ボックスの設 置場所検討
H22年度		設置、活動
H23年度		
H24年度		
H25年度		

取組の内容
地元資源を活用したバイオマスエネルギー創出

削減見込み(CO2-t)

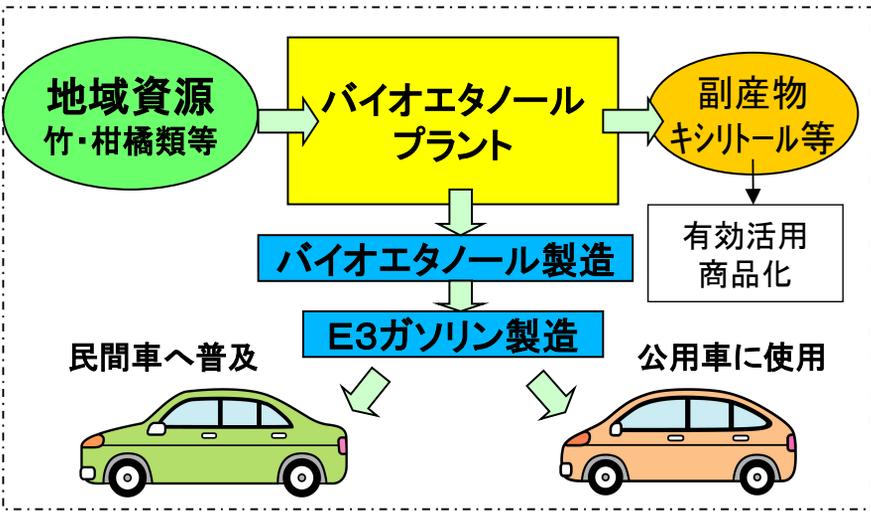
活用を想定する事業等

地元のバイオマス資源(竹、柑橘搾汁残渣等)を活用して、無殺菌・連続発酵製法によるバイオエタノールを生産する。これによりE3ガソリンを製造し、公用車から民間車への使用普及を促進する。併せて副産物(キシリトール等)を製造するなど農業振興や地域の活性化をめざす。

5年間 231

農水省:ソフトセルロース活用技術確立事業
 経産省補助事業

中期 769



取組スケジュール

H21年度	テストプラント創設 ・実証実験
H22年度	
H23年度	バイオエタノールプラント創設
H24年度	バイオ燃料使用・啓発
H25年度	

取組の内容
新エネルギーの積極的な活用

削減見込み(CO2-t)

活用を想定する事業等

新エネルギーの積極的な活用を図るため、一般家庭への太陽光発電・太陽熱温水器の設置補助制度を創設し導入を促進する。公共施設や学校施設への新エネ導入については、計画的に順次導入を進める。また、風力発電など大規模クリーンエネルギー発電所の誘致に取り組むとともに、小水力発電所の可能性の検討・設置を推進する。

5年間 773

経産省・NEDO:太陽光発電補助、電力固定価格買取制度

中期 28,057

環境省・文科省:エコスクール(学校エコ改修)



取組スケジュール

H21年度	家庭導入補助 老人ホームへ導入
H22年度	公共施設への計画的導入 小水力発電所設置
H23年度	学校へ導入
H24年度	
H25年度	大規模風力発電所の開設(予定)